

2016景況調査(EDOR)シンポジウム

開催のご案内!

全国と愛媛、大企業と中小企業の景況

～地域の姿に光を当てる景況調査～ 「2017年問題」を考える

<会員の皆様へ>

中小企業経営の経営戦略づくり、見直しに最適のシンポジウムです。是非ご参加ください。

2016年

2月4日(木)

13:30～16:00

会場:愛媛大学 共通教育棟
北別館41教室

◆パネリスト

梶谷 嘉孝 氏 日本銀行松山支店 総務課長
中平 智之 氏 中小企業家同友会全国協議会(中同協)
企業環境研究センター担当主任事務局員
曾我 亘由 氏 愛媛大学法文学部 教授

◆コーディネーター

岡本 隆 氏 愛媛大学法文学部 教授

参加費:無料

<シンポジウムの趣旨>

愛媛大学総合地域政策研究会と愛媛県中小企業家同友会は共同で県内中小企業を対象とした景況調査を2003年より実施し、12年目を迎えました。現在、第51回目(2015年10～12月期)の調査を終え、データも相当の蓄積が進んできました。

県内でも景況調査が実施され、地域の経済政策等に重要な貢献をしています。そこで、景況調査実施機関の日本銀行松山支店、中小企業家同友会全国協議会、愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会から各景況調査の特徴や利用方法等について述べてもらい、各調査の意義、課題などについて理解を深めようとするのが今回のシンポジウムの第一の目的です。

このシンポジウムの第二の目的は、景況調査を通じて見えてくる地域経済の現状について課題を明らかにすることです。パネリストそれぞれの立場から愛媛県経済の現状、課題を整理して頂こうと考えています。その上で、議論を深め、地域経済研究、地域政策研究、経営政策研究への材料を提供したいと考えています。

特に、今回のシンポジウムでは、2017年問題(消費税率10%への引き上げと、日本銀行の国債保有制度からの緩和政策終了の危険性。さらに団塊世代が70歳となり、経営者が引退を迎える企業が増えると見込まれ、廃業増加が予想されるという問題)や愛媛県経済と大都市経済、および大企業と中小企業の景況感についてどのように評価するかが論点の一つになると考えます。皆様の参加をお待ちしています。

お名前		企業名	
どちらかに○をつけて下さい	参加(人)	不参加

同友会事務局 FAX(089)968-3107

主催:愛媛大学法文学部総合地域政策研究会 愛媛県中小企業家同友会
問い合わせ:同友会事務局 松山市大可賀2-1-28 アイテムえひめ TEL(089)968-3112